

富士山静岡空港の収支試算結果

1 空港管理運営に係る収支

※空港基本施設と旅客ターミナルビルの管理運営に係る収支

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度 a	平成 26 年度 b	差引額(a-b)	増減率(%)
収 入	252,078	229,144	22,934	10.0
支 出	757,415	726,603	30,812	4.2
収 支	△505,337	△497,459	△7,878	△1.6

収支増減の主な要因：中国路線の新規就航等により給油施設使用料等の収入が増加した一方で、運用時間延長による保安関係業務や急増した利用者に係る混雑対応などにより支出も増加したため、一般財源投入額は、平成 26 年度決算に比べて 787 万 8 千円、対前年度比 1.6%増加した。

2 空港管理運営及び空港整備に係る企業会計の考え方を取り入れた収支

空港は利潤を追求する一般企業とその性格は異なるものの、空港施設を企業が運営したとすればどのような収支となるかといった視点で分析し、その収支を試算している。

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度 a	平成 26 年度 b	差引額(a-b)	増減率(%)
営業収益＋営業外収益	321,367	300,024	21,343	7.1
営業費用＋営業外費用	2,014,924	2,110,363	△95,439	△4.5
経常損益	△1,693,557	△1,810,339	116,782	6.5

経常損益増減の主な要因：運用時間延長による保安関係業務や急増した利用者に係る混雑対応などにより支出が増加した一方で、中国路線の新規就航等により給油施設使用料等の収入の増加や、旅客ターミナルビル増築・改修工事に係る設計費用が減少したことなどにより、経常損益は 1 億 1,678 万 2 千円、6.5%改善した。

(参考) 県及び富士山静岡空港株の収支を合わせた EBITDA*

投資家等が企業分析をする際に使用される指標のひとつである EBITDA を用いて、県の企業会計の考え方を取り入れた収支と富士山静岡空港株の収支を合算した結果は次のとおり。

(単位:百万円)

区 分	平成 27 年度 a	平成 26 年度 b	差引額(a-b)	増減率(%)
県	△509	△602	93	15.4
富士山静岡空港株	597	392	205	52.3
合計	88	△210	298	141.9

※EBITDA：「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益) ÷ 経常損益 + 支払利息 + 減価償却費 - 航空機燃料譲与税 - 地方交付税相当額」。平成 23 年度に開催された国の「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。